



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 サンワテクノ株式会社  
コード番号 8137 URL <http://www.sunwa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 山本 勢  
(氏名) 五十嵐 正憲  
TEL 03-5202-4011  
配当支払開始予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	111,276	9.8	3,471	8.1	3,761	9.4	2,466	13.8
26年3月期	101,378	14.9	3,211	41.5	3,438	36.5	2,168	42.6

(注) 包括利益 27年3月期 3,642百万円 (8.1%) 26年3月期 3,368百万円 (65.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	171.83	—	12.2	6.7	3.1
26年3月期	162.98	—	13.2	6.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	58,748	21,951	37.4	1,529.00
26年3月期	53,698	18,654	34.7	1,299.29

(参考) 自己資本 27年3月期 21,951百万円 26年3月期 18,654百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,353	△444	△470	7,100
26年3月期	△1,374	△127	769	6,453

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	300	13.5	1.8
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	373	15.1	1.8
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		16.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	14.2	1,600	3.0	1,750	2.3	1,150	3.7	80.10
通期	119,000	6.9	3,500	0.8	3,800	1.0	2,500	1.3	174.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,438,000 株	26年3月期	14,438,000 株
27年3月期	80,910 株	26年3月期	80,570 株
27年3月期	14,357,198 株	26年3月期	13,304,574 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	81,749	5.5	2,128	△1.1	2,694	6.4	1,627	9.6
26年3月期	77,477	12.5	2,151	35.3	2,533	27.8	1,484	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	113.34	—
26年3月期	111.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	49,171	17,193	35.0	1,197.53
26年3月期	46,782	15,281	32.7	1,064.39

(参考) 自己資本 27年3月期 17,193百万円 26年3月期 15,281百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月14日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(税効果会計関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(会計方針の変更)	31
(表示方法の変更)	31
(貸借対照表関係)	32
(税効果会計関係)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等による景気の下支えにより、企業収益の改善の動きもみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン向け及び自動車関連業界向けの需要が堅調を維持しており、また、設備投資が持ち直していることを背景に、半導体関連業界、産業機械業界の需要は増加傾向で推移しております。

このような環境の中で当社グループは、第8次中期経営計画（JUMP1200）の2年目も引き続き重点施策を推進いたしました。特に電機・電子・機械の複合ビジネスに“エンジニアリング力”をプラスし、技術商社としての企業価値の向上を目指す取組みに加え、新たなビジネス領域を開拓する取組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,112億76百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益34億71百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益37億61百万円（前年同期比9.4%増）、当期純利益24億66百万円（前年同期比13.8%増）となり、前年同期を上回り、2年連続で売上高、利益とも過去最高の業績を更新することができました。

部門別の業績は次のとおりであります。

#### [電機部門]

電機部門では、中国市場向けの需要が好調に推移し、産業機械業界向けのサーボモータの販売は増加いたしました。半導体製造装置向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は226億60百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### [電子部門]

電子部門では、産業機械業界向けのF A（ファクトリーオートメーション）機器用の電子部品の販売、自動車関連業界向けの車載機器用電子部品等の販売及びアミューズメント向けの電子機器の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は804億73百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

#### [機械部門]

機械部門では、液晶搬送設備向けの設備機器の販売が増加し、設備向けの産業用ロボットも一部増加いたしました。この結果、当部門の売上高は81億41百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### ① 日本

産業機械業界向けのF A（ファクトリーオートメーション）機器用の電子部品の販売、自動車関連業界向けの車載機器用電子部品等の販売、アミューズメント向けの電子機器の販売及び液晶搬送設備向けの設備機器の販売は増加いたしました。半導体製造装置向けサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、売上高817億49百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益21億28百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### ② アジア

中国を中心としたアジア地域では、産業機械業界向けのサーボモータやアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高330億14百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益12億60百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

#### ③ 欧米

欧米では、インバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高34億31百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益87百万円（前年同期比225.3%増）となりました。

#### ④ その他

売上高は25億59百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失11百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業収益の拡大基調が継続する中で、賃金の増加や雇用の拡大を通じた家計所得の改善が、経済の好循環を促し、景気は引き続き回復基調を維持するものと見込まれます。当社グループの関連する産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましても、円安によるコスト増加や内外景気の先行きに対する警戒感から慎重な姿勢にありますが、引き続き旺盛なスマートフォン向けの需要や企業収益の改善を背景に設備投資が増加していくことが期待されます。

このような情勢のもと、当社グループは平成26年3月期よりスタートした第8次中期経営計画（JUMP1200）に基づき、最終年度となる平成28年3月期も引き続き、業績の拡大と収益向上に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	119,000百万円
営業利益	3,500百万円
経常利益	3,800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500百万円

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は587億48百万円となり前連結会計年度末に比べ50億50百万円増加しました。受取手形及び売掛金、たな卸資産及び投資有価証券の増加がその主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は367億97百万円となり前連結会計年度末に比べ17億52百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は219億51百万円となり前連結会計年度末に比べ32億97百万円増加しました。当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し、当連結会計年度末には71億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億53百万円（前年同期は13億74百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（37億61百万円）、仕入債務の増加（9億97百万円）等による増加がある一方で、売上債権の増加（11億56百万円）、法人税等の支払額（17億18百万円）等により一部減少したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億44百万円（前年同期比248.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（38百万円）、投資有価証券の取得による支出（2億31百万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億70百万円（前年同期は7億69百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払（3億44百万円）等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	26.6	29.5	30.3	34.7	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	25.0	21.8	23.2	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10,869.5	364.2	129.7	—	360.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	21.0	65.0	—	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、期末配当を1株当たり14円とし、中間配当(1株当たり12円)と合わせ、年間配当26円を予定しております。また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり28円(うち中間配当14円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

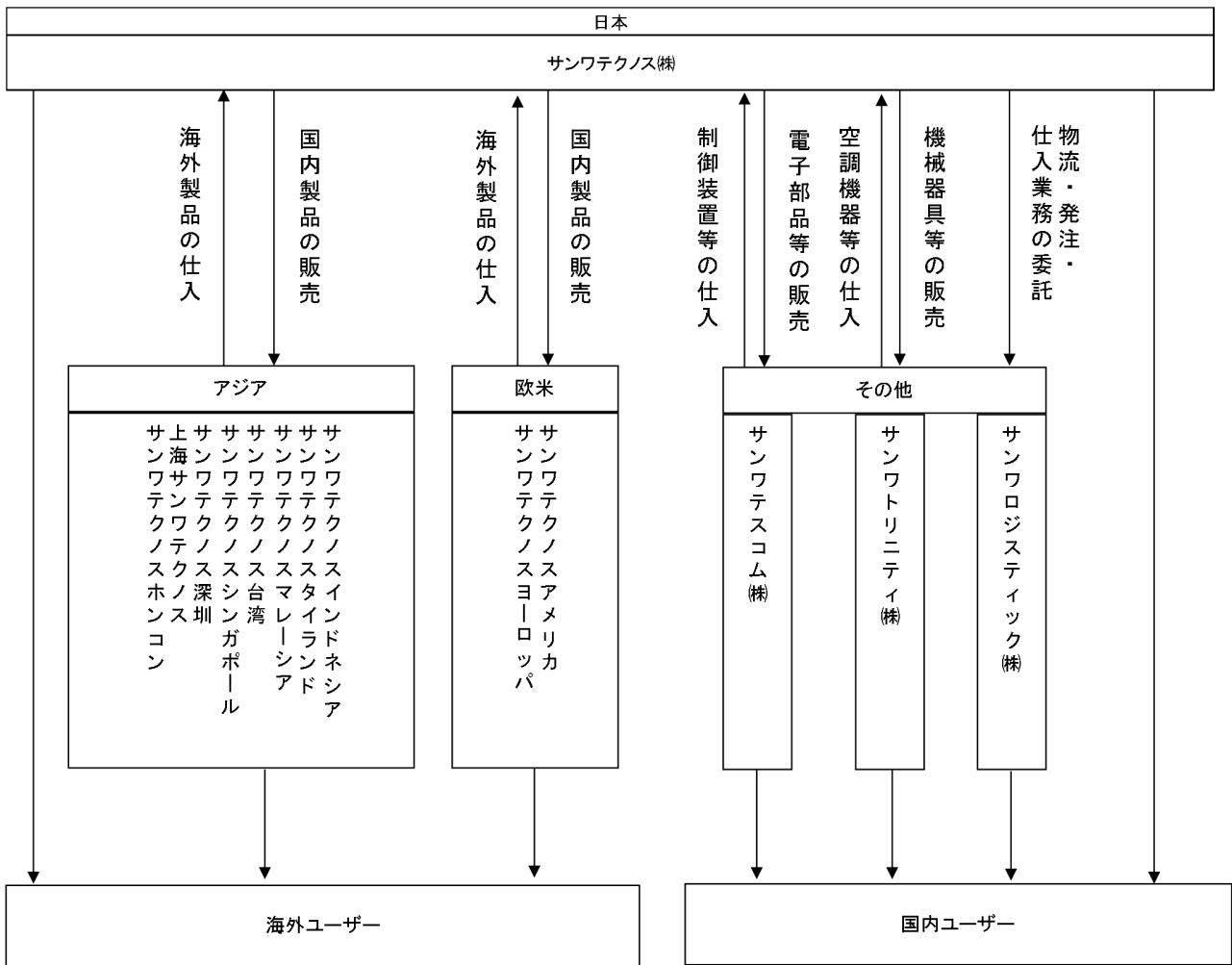
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社13社及び関連会社1社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事</li> <li>・各種電子部品・電子機器、各種OA機器、FAシステム、通信・情報機器等の販売</li> <li>・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売</li> </ul>
アジア	中国 シンガポール 台湾 マレーシア タイ インドネシア	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深圳 サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド サンワテクノスインドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売</li> <li>・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売</li> <li>・メンテナンスサービスの提供</li> </ul>
欧米	ドイツ アメリカ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売</li> <li>・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売</li> </ul>
その他	日本	サンワテスコム(株)  サンワトリニティ(株)  サンワロジスティック(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・電子制御装置等の設計、製造、販売</li> <li>・空調機器等の販売、施工及びサービス業務</li> <li>・クリーンエネルギー関連設備の施工</li> <li>・商品在庫及び流通管理ならびに発注・仕入業務</li> </ul>

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術商社として市場動向を的確に捉え、グローバルネットワークを活用して顧客のニーズに対応し、「最新の情報」「価値を生む商品」そして「安全安心を保証するサービス」を提供し続け、提携メーカーとの協業により、積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、電機・電子・機械の3部門を軸に、部品をはじめ機械、装置、各種システム、さらには設備に及ぶ広い範囲にわたって納入、調整、あるいはメンテナンスに至るまで、技術商社としてそれぞれの部門の専門性を保持しながら複合的にも適応できる体制を整え、顧客にソリューション提案型の営業を展開しております。

さらに、当社グループにおいてはサンワ・グローバルネットワークを活用し、海外へ進出する顧客には国内に準じた各種のサービスを行い、併せて海外の優れた製品の発掘、調達、情報を広くグローバルネットワークで提供して、国内外の顧客のニーズに対応してまいります。

また当社は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是のもと、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら、株主の皆様や投資家の方々に対して適切な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、加えて、お取引先様との強い信頼関係のもと、積極的な経営の遂行を行うことにより企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、目標とする経営指標を売上高及び売上高経常利益率と定め、持続的な成長と安定的な収益確保に努めてまいります。売上高経常利益率3.5%以上を継続的に確保することを目標とし、第8次中期経営計画(JUMP1200)の最終年度(平成28年3月期)に連結売上高1,200億円を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指してまいります。

また、平成28年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画(JUMP1200)を平成26年3月期よりスタートさせ、以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

#### 第8次中期経営計画(JUMP1200)重点施策

- ・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
- ・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
- ・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
- ・グローバルロジスティック機能の拡充強化
- ・サンワテクノスグループの管理体制整備
- ・社是を基本とした人材教育体系を確立

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ITの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材及び海外事業の展開に対応する人材の育成を推進してまいります。

加えて、CSR(企業の社会的責任)を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,937	7,584
受取手形及び売掛金	33,075	34,419
電子記録債権	190	726
商品及び製品	4,356	5,384
仕掛品	48	82
原材料及び貯蔵品	0	0
繰延税金資産	307	300
その他	500	834
貸倒引当金	△87	△93
流動資産合計	45,329	49,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,559	※1 2,548
減価償却累計額	△1,596	△1,629
建物及び構築物 (純額)	963	918
土地	※1 2,636	※1 2,590
リース資産	573	591
減価償却累計額	△198	△297
リース資産 (純額)	375	293
その他	421	460
減価償却累計額	△358	△383
その他 (純額)	63	77
有形固定資産合計	4,038	3,879
無形固定資産		
その他	76	243
無形固定資産合計	76	243
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,469	※1, ※2 4,566
その他	869	858
貸倒引当金	△84	△38
投資その他の資産合計	4,254	5,386
固定資産合計	8,369	9,509
資産合計	53,698	58,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,917	27,496
短期借入金	1,328	1,462
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,320
リース債務	122	123
未払法人税等	921	509
未払費用	977	1,026
その他	267	432
流動負債合計	30,735	32,370
固定負債		
社債	—	1,200
長期借入金	2,205	900
リース債務	274	188
繰延税金負債	408	625
役員退職慰労引当金	671	674
退職給付に係る負債	749	836
固定負債合計	4,309	4,426
負債合計	35,044	36,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	12,350	14,472
自己株式	△53	△54
株主資本合計	16,807	18,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,851
為替換算調整勘定	639	1,170
その他の包括利益累計額合計	1,847	3,022
純資産合計	18,654	21,951
負債純資産合計	53,698	58,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	101,378	111,276
売上原価	88,697	97,287
売上総利益	12,680	13,988
販売費及び一般管理費	9,469	10,516
営業利益	3,211	3,471
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	47	53
仕入割引	55	54
受取家賃	107	108
その他	158	222
営業外収益合計	371	445
営業外費用		
支払利息	49	54
手形売却損	0	1
売上債権売却損	7	6
株式交付費	16	—
社債発行費	—	19
為替差損	57	48
その他	12	25
営業外費用合計	144	156
経常利益	3,438	3,761
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
負ののれん発生益	37	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前当期純利益	3,478	3,761
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,292
法人税等調整額	△73	2
法人税等合計	1,311	1,294
少数株主損益調整前当期純利益	2,166	2,466
少数株主損失(△)	△1	—
当期純利益	2,168	2,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,166	2,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	644
為替換算調整勘定	671	530
その他の包括利益合計	※ 1,201	※ 1,175
包括利益	3,368	3,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,368	3,642
少数株主に係る包括利益	△0	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,935	1,341	10,437	△53	13,660
当期変動額					
新株の発行	618	616			1,234
剰余金の配当			△256		△256
当期純利益			2,168		2,168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	618	616	1,912	△0	3,146
当期末残高	2,553	1,958	12,350	△53	16,807

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	△31	646	41	14,349
当期変動額					
新株の発行					1,234
剰余金の配当					△256
当期純利益					2,168
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	671	1,200	△41	1,158
当期変動額合計	528	671	1,200	△41	4,305
当期末残高	1,207	639	1,847	—	18,654

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	12,350	△53	16,807
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			2,466		2,466
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,122	△0	2,122
当期末残高	2,553	1,958	14,472	△54	18,929

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	639	1,847	18,654
当期変動額				
剰余金の配当				△344
当期純利益				2,466
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	530	1,175	1,175
当期変動額合計	644	530	1,175	3,297
当期末残高	1,851	1,170	3,022	21,951

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,478	3,761
減価償却費	205	221
負ののれん発生益	△37	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△739	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	749	87
受取利息及び受取配当金	△50	△60
支払利息	49	54
為替差損益 (△は益)	46	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,259	△1,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84	△820
その他の資産の増減額 (△は増加)	△279	△311
仕入債務の増減額 (△は減少)	273	997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	69
その他の負債の増減額 (△は減少)	19	114
その他	65	56
小計	△560	3,065
利息及び配当金の受取額	50	60
利息の支払額	△49	△54
法人税等の支払額	△814	△1,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	1,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36	△38
有形固定資産の売却による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△31	△231
投資有価証券の売却による収入	12	—
その他	△72	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127	△444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394	—
長期借入れによる収入	900	—
長期借入金の返済による支出	△600	△1,200
リース債務の返済による支出	△114	△125
社債の発行による収入	—	1,200
株式の発行による収入	1,234	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△256	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	△470
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△496	647
現金及び現金同等物の期首残高	6,949	6,453
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,453	※ 7,100



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

サンワテスコム(株)

サンワトリニティ(株)

サンワロジスティック(株)

サンワテクノスシンガポール

サンワテクノスホンコン

サンワテクノスヨーロッパ

サンワテクノスアメリカ

サンワテクノス台湾

サンワテクノスマレーシア

上海サンワテクノス

サンワテクノスタイランド

サンワテクノス深圳

サンワテクノスインドネシア

上記のうち、サンワテクノスインドネシアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他9社の決算日は、平成26年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①たな卸資産

商品

電子部品…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## ②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

## ③ヘッジ方針

為替予約取引は、通常取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において電子記録債権は流動資産の「その他」に含めて表示しておりました。今後電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、流動資産の「その他」に含めて表示していた190百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産		
土地	19百万円	19百万円
建物	4	4
計	23	23
投資有価証券	533	666
取引の保証金として担保に供しております。		

## ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	825百万円	865百万円
組替調整額	△4	—
税効果調整前	820	865
税効果額	△290	△220
その他有価証券評価差額金	530	644
為替換算調整勘定：		
当期発生額	671	530
その他の包括利益合計	1,201	1,175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,888	1,550	—	14,438
合計	12,888	1,550	—	14,438
自己株式				
普通株式(注)2	80	0	—	80
合計	80	0	—	80

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,550千株は、有償一般募集による新株の発行による増加1,350千株、有償第三者割当による新株の発行による増加200千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	128	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,438	—	—	14,438
合計	14,438	—	—	14,438
自己株式				
普通株式（注）	80	0	—	80
合計	80	0	—	80

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	172	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,937百万円	7,584百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△484	△484
現金及び現金同等物	6,453	7,100

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,337	24,830	2,645	99,814	1,564	101,378	—	101,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,139	1,926	545	7,611	1,121	8,733	△8,733	—
計	77,477	26,756	3,191	107,425	2,686	110,112	△8,733	101,378
セグメント利益又は損 失 (△)	2,152	1,021	26	3,201	△7	3,193	18	3,211
セグメント資産	46,777	8,142	941	55,861	1,044	56,906	△3,207	53,698
その他の項目								
減価償却費	170	24	2	197	7	205	—	205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141	35	12	189	2	191	—	191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額18百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△3,207百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,227	30,388	3,112	109,727	1,548	111,276	—	111,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,521	2,625	319	8,467	1,010	9,477	△9,477	—
計	81,749	33,014	3,431	118,194	2,559	120,754	△9,477	111,276
セグメント利益又は損 失(△)	2,128	1,260	87	3,477	△11	3,466	5	3,471
セグメント資産	49,270	10,881	1,341	61,493	1,082	62,576	△3,827	58,748
その他の項目								
減価償却費	179	30	2	212	8	221	—	221
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210	28	6	246	22	268	—	268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△3,827百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	24,759	69,643	6,975	101,378

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
74,040	20,471	4,201	2,665	101,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	22,660	80,473	8,141	111,276

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
78,312	23,570	6,201	3,192	111,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「その他」において連結子会社が少数株主より自己株式を取得したことに伴い、当連結会計年度において、37百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	29百万円	28百万円
未払賞与	197	185
未払事業税	55	33
税務上の繰越欠損金	54	42
その他	44	67
小計	380	357
評価性引当額	△73	△56
合計	307	300
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	265	270
役員退職慰労引当金	237	217
貸倒引当金	13	12
関係会社出資金評価損	44	40
その他	66	61
小計	628	603
評価性引当額	△366	△338
合計	261	264
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△664	△885
その他	△6	△5
合計	△670	△890
繰延税金資産 (負債) の純額	△101	△325

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,299.29円	1株当たり純資産額	1,529.00円
1株当たり当期純利益金額	162.98円	1株当たり当期純利益金額	171.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,168	2,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,168	2,466
期中平均株式数(千株)	13,304	14,357

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,162	4,793
受取手形	※1 5,175	※1 4,980
電子記録債権	190	726
売掛金	※1 24,074	※1 24,621
商品	2,544	3,124
繰延税金資産	304	284
関係会社短期貸付金	30	—
その他	※1 337	※1 633
貸倒引当金	△88	△91
流動資産合計	37,731	39,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	936	896
構築物	1	1
機械及び装置	3	2
工具、器具及び備品	15	18
土地	2,596	2,550
リース資産	361	268
有形固定資産合計	3,915	3,737
無形固定資産		
ソフトウェア	24	189
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	42	207
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,413	※2 4,487
関係会社株式	570	536
関係会社出資金	429	429
敷金及び保証金	433	447
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	7	10
その他	266	269
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	5,093	6,153
固定資産合計	9,051	10,097
資産合計	46,782	49,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,715	4,683
買掛金	※1 18,401	※1 18,889
短期借入金	1,117	1,221
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
リース債務	116	114
未払費用	※1 932	※1 942
未払法人税等	782	404
その他	120	218
流動負債合計	27,385	27,674
固定負債		
社債	—	1,200
長期借入金	2,100	900
リース債務	266	170
繰延税金負債	389	601
退職給付引当金	732	809
役員退職慰労引当金	625	622
固定負債合計	4,114	4,303
負債合計	31,500	31,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金	1,958	1,958
資本剰余金合計	1,958	1,958
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	80	—
別途積立金	7,353	8,553
繰越利益剰余金	2,010	2,172
利益剰余金合計	9,640	10,923
自己株式	△53	△54
株主資本合計	14,098	15,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,812
評価・換算差額等合計	1,183	1,812
純資産合計	15,281	17,193
負債純資産合計	46,782	49,171

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	77,477	81,749
売上原価	68,269	72,079
売上総利益	9,208	9,669
販売費及び一般管理費	7,056	7,541
営業利益	2,151	2,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	210	370
仕入割引	52	49
為替差益	—	30
受取家賃	121	122
その他	77	88
営業外収益合計	462	662
営業外費用		
支払利息	45	45
手形売却損	0	1
売上債権売却損	5	5
株式交付費	16	—
社債発行費	—	19
為替差損	1	—
その他	10	24
営業外費用合計	81	95
経常利益	2,533	2,694
特別損失		
子会社株式評価損	—	94
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	1	94
税引前当期純利益	2,532	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,137	956
法人税等調整額	△89	16
法人税等合計	1,047	972
当期純利益	1,484	1,627

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		退職慰労積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,935	1,341	1,341	197	80	6,353	1,781	8,412
当期変動額								
新株の発行	618	616	616					
別途積立金の積立						1,000	△1,000	—
剰余金の配当							△256	△256
当期純利益							1,484	1,484
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	618	616	616	—	—	1,000	228	1,228
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	80	7,353	2,010	9,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53	11,635	664	664	12,299
当期変動額					
新株の発行		1,234			1,234
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△256			△256
当期純利益		1,484			1,484
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			519	519	519
当期変動額合計	△0	2,463	519	519	2,982
当期末残高	△53	14,098	1,183	1,183	15,281

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		退職慰労積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,553	1,958	1,958	197	80	7,353	2,010	9,640
当期変動額								
退職慰労積立金の取崩					△80		80	－
別途積立金の積立						1,200	△1,200	－
剰余金の配当							△344	△344
当期純利益							1,627	1,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	－	－	－	－	△80	1,200	162	1,282
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	－	8,553	2,172	10,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53	14,098	1,183	1,183	15,281
当期変動額					
退職慰労積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△344			△344
当期純利益		1,627			1,627
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			628	628	628
当期変動額合計	△0	1,282	628	628	1,911
当期末残高	△54	15,380	1,812	1,812	17,193

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・電子部品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・その他……………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) ……………定額法

上記以外の有形固定資産……………定率法

## (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した事業年度で一括費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。



## 4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段……………為替予約取引及び金利スワップ取引  
 ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針……………為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において電子記録債権は流動資産の「その他」に含めて表示しておりました。今後電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を前事業年度に反映させ、流動資産の「その他」に含めて表示していた190百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,872百万円	2,173百万円
短期金銭債務	261	409

※2 担保提供資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	533百万円	666百万円
取引の保証金として担保に供しております。		

3 保証債務

下記関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
仕入債務に対する保証		
サンワトリニティ(株)	42百万円	121百万円
金融機関からの借入債務に対する保証		
上海サンワテクノス	316	361

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	30百万円	29百万円
未払賞与	179	170
未払事業税	54	32
その他	40	50
合計	304	284
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	259	261
役員退職慰労引当金	221	200
貸倒引当金	9	8
関係会社出資金評価損	44	40
その他	65	61
小計	601	573
評価性引当額	△341	△310
合計	259	263
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△649	△864
合計	△649	△864
繰延税金資産 (負債) の純額	△85	△317

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△4.4
住民税均等割	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.7
その他	2.0	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	37.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年4月22日付「役員の異動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
その他 (百万円)	717	91.0
合計 (百万円)	717	91.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	69,284	105.4
アジア (百万円)	25,535	127.4
欧米 (百万円)	2,088	105.0
報告セグメント計 (百万円)	96,908	110.4
その他 (百万円)	1,440	101.2
合計 (百万円)	98,349	110.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	76,405	105.2	11,210	101.6
アジア	31,567	123.2	5,454	127.6
欧米	3,183	110.3	717	111.0
報告セグメント計	111,157	109.9	17,383	109.0
その他	1,467	86.0	273	77.1
合計	112,624	109.5	17,656	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ④販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	76,227	105.4
アジア (百万円)	30,388	122.4
欧米 (百万円)	3,112	117.6
報告セグメント計 (百万円)	109,727	109.9
その他 (百万円)	1,548	99.0
合計 (百万円)	111,276	109.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。